

# 令和2年度 事業報告書

(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

## I. 事業の概況

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の拡大によりIPCCの業務も大きな影響を受けました。当該影響下においても着実に業務を行うため、在宅勤務制度の導入、執務室環境の整備、徹底した健康管理等を行い財団職員の健康に十分に配慮した業務環境整備を推進しました。

IPCCは、こうした変化の時代においても知的財産立国の構築にさらに貢献すべく、令和2年度の経営目標を「変化に対応した柔軟かつ強靱な組織への転換」と定め、主要事業の着実な遂行と品質の向上の両立、民需向け事業の推進、優秀な人材の確保、業務基盤の強化といった諸施策を着実に実施しました。

まず、先行技術調査事業においては、累次に亘る緊急事態宣言下での政府等からの要請に応え職員の出勤制限等を実施した結果、一時的に特許庁への納品遅延が発生しました。しかし、計画的にその回復に努めた結果、最終的には特許庁が発注した件数のほぼ100%を納品することができました。また、新型コロナウイルス感染症対策として、特許庁からの要請に基づき、対話型納品から報告書型納品への変更、対面対話からオンライン対話への変更に対応しました。そして、組織全体で調査品質の維持・向上にも努めましたが、令和3年度の特許庁事業では先行技術調査事業の外注予算が前年度比で10%削減され、例年以上に激しい受注競争となり、受注シェアは6割に留まりました。

分類付与関連事業においては、一元付与事業では、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け特許出願件数が減少したことにより、計画どおりの受注量は確保できませんでしたが、特許庁から受注した全件（約30.0万件：当初計画の96%に相当）を納品しました。また、公開後文献のFターム付与事業では、当初計画の100%にあたる約22.4万件を納品しました。これらの事業においても、品質チェック体制の強化を行いつつ着実な実施に努めました。

また、民需向け事業である特定登録調査事業においては、704件を納品しました。顧客のニーズの把握や、組織的なチェック体制の充実など、調査品質を向上するための取組みを強化し、顧客満足度を高めることに努めました。

公益目的事業においては、「特許検索競技大会」及び「大学高専知財活動助成事業」を実施しました。特許検索競技大会は、新型コロナウイルス感染症の収束見込みが立たない状況であったため、会場での開催を中止し、スチューデントコースでWeb試験を用いたサテライト開催のみを実施しましたが、前年の2倍以上の参加者を得ることができました。また、大学高専知財活動助成事業では、13大学2高等専門学校から合計15提案の応募があり、優れた提案と認められた11提案に資金助成を行いました。

また、各種事業を遂行するための基盤となる優秀な人材を確保する観点から、緊急事態宣言の発出に伴う制限がある中で可能な限り採用活動を実施しました。令和2年度は、産業界における技術系人材の不足や再雇用・定年延長制の定着などに加え、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、新規の人材確保が厳しい状況でしたが、Web説明会、企業とのオンライン面談、ダイレクトリクルーティング等を活用した結果、78名の新規主席部員を採用することができました。

業務基盤の強化という観点からは、これまで以上に情報セキュリティの管理の徹底や職場環境の整備を進めました。情報セキュリティの管理においては、包袋運用の厳格化、監視カメラの増設、職員への研修を徹底し、組織全体で情報管理の取組を強化しました。また、職場環境の整備においては、新型コロナウイルス感染症対策として、在宅勤務や時差出勤制度を導入することで、職場環境の改善に努めました。加えて、在宅勤務端末の導入、在宅でも利用可能な検索支援システムの導入等を行い、コロナ禍でも安定した業務継続が可能なシステム導入を進めました。

令和3年度は、特許特別会計の収支悪化に伴う外注発注量減、先行技術調査事業における他調査機関との競争の激化、新型コロナウイルス感染症による事業活動への影響など、IPCCを取り巻く事業環境がこれまで以上に厳しいものへと変化しています。こうした背景を踏まえ、昨年12月に組織の変革をテーマとした「第5次中期経営指針～CHANGE IPCC～」を策定しました。令和3年度は、当該経営指針に基づき新しい経営目標を掲げ、各種の取組みを実施してまいります。

## II. 事業報告

令和2年度においては、主に次の事業を実施しました。

### 1. 「工業所有権に関する手続等の特例に関する法律」に基づく登録調査機関としての調査事業

(1) 特許庁からの受託事業（先行技術調査事業）として、次の事業を実施しました。

- ① Fターム等の検索により特許文献の先行技術文献調査を行い、以下の件数を納品しました。

件数                      8万7601件    <9万2745件>

注：< >の数値は、令和2年度の契約件数。以下同様。

- ② 上記の先行技術文献調査に対して次の付加的調査を行い、それぞれ以下の件数を納品しました。

- i) 内国特許文献のFターム検索に加えて実施する英語特許文献検索調査報告

件数                      6万9631件    <6万2192件>

- ii) 内国特許文献のFターム検索に加えて実施する中国語及び韓国語の特許文献検索調査報告

件数                      2万5517件    <1万3095件>

- iii) 内国特許文献のFターム検索に加えて実施する独語特許文献検索調査報告

件数                      2378件              <2146件>

- iv) 区分3、4、5、24、25、30においてFターム検索に加えて実施する化学構造検索調査報告

件数 817件 <809件>

v) 区分4においてFターム検索に加えて実施するレンズ設計に係る検索調査報告

件数 73件 <104件>

vi) 区分24においてFターム検索に加えて実施するバイオ分野・医薬分野における商用DBを用いた検索調査報告

件数 472件 <472件>

vii) 区分20においてFターム検索に加えて実施するガラス組成・特性値に係る検索調査報告

件数 86件 <86件>

viii) 区分5、33、36、37、38においてFターム検索に加えて実施するデバイス転送制御関連分野・TV信号の圧縮・符号化分野に係る検索調査報告

件数 2028件 <2028件>

ix) 区分1、2、3、5、12、24、25、30においてFターム検索に加えて実施する国内外の学術文献を蓄積した商用DBを用いた検索調査報告

件数 1046件 <1092件>

(2) 特許庁からの受託事業（分類付与関連事業）として、次の事業を実施しました。

① 特許出願に係る出願書類データに対して国際特許分類及びFタームを一元的に付与し、以下の件数を納品しました。また、この一元付与に併せて出願公開の際に必要な未公開特許出願に対する要約チェック等の予備的調査も行いました。

件数 29万9797件 <31万2000件>

- ② i) 実用新案公報が発行される前の実用新案登録出願に係る出願書類データに対してFタームの付与、 ii) 出願公開される前の合金の技術分野の特許出願に係る出願書類データに対して合金タームの付与を行い、以下の件数を納品しました。

件数 7571件 <7300件>

- ③ 出願公開される前の特許出願又は国際公開される前の特許協力条約に基づき国際出願された特許出願に係る出願書類データであってDNA配列コードを作成すべきものについて、DNA配列コードデータ編集等を行い、以下の件数を納品しました。

件数 6300件 <6000件>

## 2. 工業所有権情報の分類及び分類付与に関する技術の調査・研究・開発事業

- (1) 特許庁からの受託事業（Fターム付与事業）として、公開後の特許文献にFタームまたはFIを付与し、以下の件数を納品しました。

件数 22万3702件 <22万3702件>

- (2) 令和2年度は、Fタームリストの作成に係る特許庁からの受託事業はありませんでした。

## 3. 公益目的事業

- (1) 公益目的支出計画に基づき、9月12日に当財団が用意した会場（東京、名古屋、大阪、福岡同時開催）にて特許検索競技大会実施を予定していましたが、新型コロナウイルス感染症の収束見込みが立たない状況であったため、開催中止としました。

ただし、大会のうち大学及び高等専門学校等を対象としたWeb試験形式によるスチューデントコースは、9校2企業454名の参加者を得て、大学等の施設にてサテライト開催を実施しました。

- (2) 公益目的支出計画に基づき、大学・高等専門学校から資金の助成を希望する知財活動の案を募集し、13大学2高等専門学校から応募のあった合計15提案の中から11提案を選定し、資金助成を行いました。

#### 4. その他の事業

- (1) 「工業所有権に関する手続等の特例に関する法律」に基づく特定登録調査機関として、民需の先行技術調査事業を行い、民間企業・公的機関等へ704件を納品しました。
- (2) 分類付与業務を効率的かつ高品質に実施するための支援システムとして、AI技術を利用したコード推定システム等に関する検討、新たな検索手法として、概念検索等に関する評価を財団内の研究所で実施しました。

### Ⅲ. 経営目標別の業務実施状況

当財団は、令和2年度の事業の遂行にあたり、経営目標として「変化に対応した柔軟かつ強靱な組織への転換」を全体目標と定め、「柔軟かつ強靱な組織・業務基盤の構築」、「顧客満足度と信頼性の向上」、「事業の多様化の推進」の3つを個別目標として掲げて事業を遂行しました。

各経営目標の達成状況は、次のとおりです。

#### 1. 柔軟かつ強靱な組織・業務基盤の構築

- (1) 人的業務基盤の強化のため、ダイレトリクルーティング、Web説明会、

企業とのオンライン面談による人材提供の働きかけ等を積極的に行うことで、主席部員の採用を通年で実施しました。

- (2) 区分内での担当技術分野の拡大を引き続き積極的に進め、柔軟な業務実施体制の構築を図り、事業を着実に実施しました。
- (3) 勤務時間等に関する法令及び内部規程類の遵守に努めました。また、新型コロナウイルス感染症対策として、在宅勤務や時差出勤制度を導入しました。また、有給休暇の取得を奨励し、改正労働基準法に基づく年次有給休暇5日の取得を全職員が達成しました。
- (4) コロナ禍でも安定的に業務が継続できるよう業務システムの構築を推進しました。事務システム部を新設し、在宅勤務端末を導入することで、システム面から事務職員の在宅勤務支援を行いました。また、対面对話からオンライン対話への変更に対応するためオンライン対話用端末を増設すると共に、在宅でも利用可能な検索支援システムの導入を行い、主席部員の在宅勤務支援も行いました。

## 2. 顧客満足度と信頼性の向上

- (1) 財団内システムの更なる機能強化を行い、審査官からの評価結果の分析や審査官ニーズの把握・整理を進め、調査業務の品質や顧客満足度の向上に努めました。
- (2) 情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の国際標準規格であるISO/IEC 27001及び個人情報保護マネジメントシステム（PMS）の日本工業規格であるJISQ 15001の規定に則して引き続き情報セキュリティの管理を徹底しました。

## 3. 事業の多様化の推進

- (1) 特定登録調査事業において割引料金制度を拡充し、新規顧客の獲得に努めました。また、受注した案件を着実に納品すると共に、民間企業や公的機関等へ営業活動を積極的に行い、更なる事業規模拡大に努めました。

- (2) 公益目的事業として、特許検索競技大会と大学高専知財活動助成事業を実施しました。特許検索競技大会においては、新型コロナウイルス感染症対策として、スチューデントコースでWeb試験を用いたサテライト開催のみ実施しました。また、大学高専知財活動助成事業においても、優れた提案に対して適切な資金助成を実施しました。

#### IV. 評議員会、理事会

令和2年度において、評議員会、理事会は、次のとおり開催し、それぞれの議案について審議の上、議決されました。

1. 令和2年度第1回通常理事会（令和2年6月3日）
  - (1) 「令和元年度事業報告書及び決算の承認」の件
  - (2) 「令和元年度公益目的支出計画実施報告書等の提出の承認」の件
  - (3) 「令和2年度大学高専知財活動助成事業における助成対象大学等の決定」の件
  - (4) 「令和2年度定時評議員会の招集」の件
2. 令和2年度定時評議員会（決議の省略）（令和2年6月19日）
  - (1) 「令和元年度事業報告書及び決算の承認」の件
  - (2) 「評議員の選任」の件
  - (3) 「常勤理事候補者選出委員会の委員の選任」の件
3. 令和2年度第2回通常理事会（令和3年3月5日）



(1) 「令和3年度事業計画書及び収支予算書の承認」の件

(2) 「令和2年度第1回臨時評議員会の招集」の件

4. 令和2年度第1回臨時評議員会（決議の省略）（令和3年3月25日）

(1) 「役員報酬等の総額の承認」の件

## V. その他

### 1. 役職員数

役職員数は、令和2年4月現在1708名（うち主席部員・調査員は1451名）、令和3年3月現在1743名（うち主席部員・調査員は1477名）です。

なお、令和3年4月現在1564名（うち主席部員・調査員は1307名）です。